

有料道路制度導入の経緯

戦後、激増する交通需要に対応し、道路整備を早急に促進するためには、一般財源以外の財源を調達する必要があるため、2つの方法が確立。


① 揮発油税を道路整備の特定財源化

② **有料道路制度**

昭和27年 道路整備特別措置法制定

→ 有料制度の対象を拡大し、道路法上の道路に関する全面的な有料道路制度の採用。

(事業主体: 道路管理者である国及び都道府県又は市)

 道路整備を急速に推進する方策として、現在の有料道路制度を拡充するためには、日本道路公団(仮称)の様な機関を設立して、広く民間資金の導入を図るとともに、総合的、効率的運営を図るよう措置する必要がある。(昭和30年 道路審議会答申)

昭和31年 道路整備特別措置法制定(全面改正)、日本道路公団法制定(日本道路公団設立)

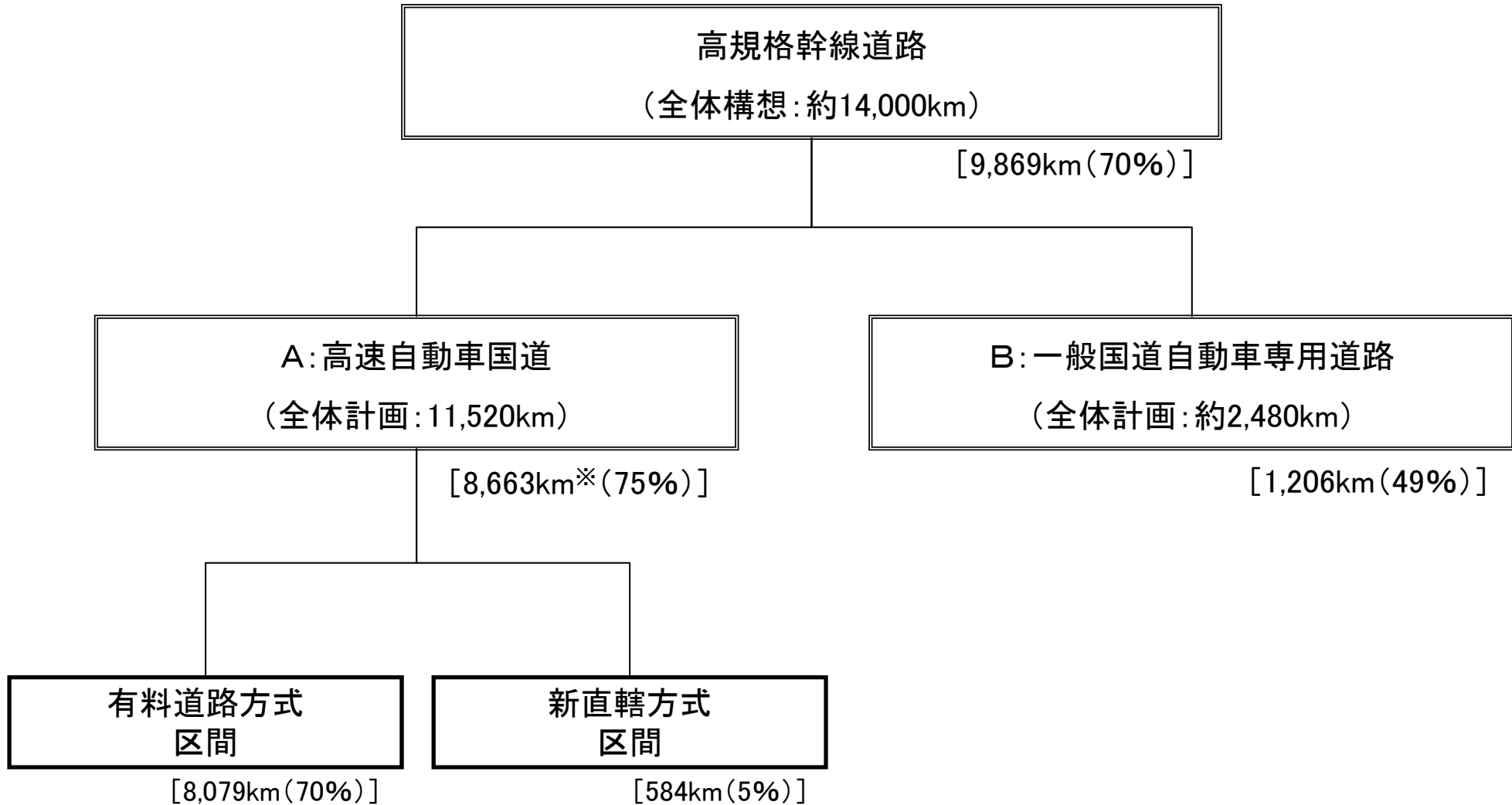
昭和34年 首都高速道路公団法制定

昭和37年 阪神高速道路公団法制定

昭和45年 本州四国連絡橋公団法制定

高規格幹線道路の事業方式

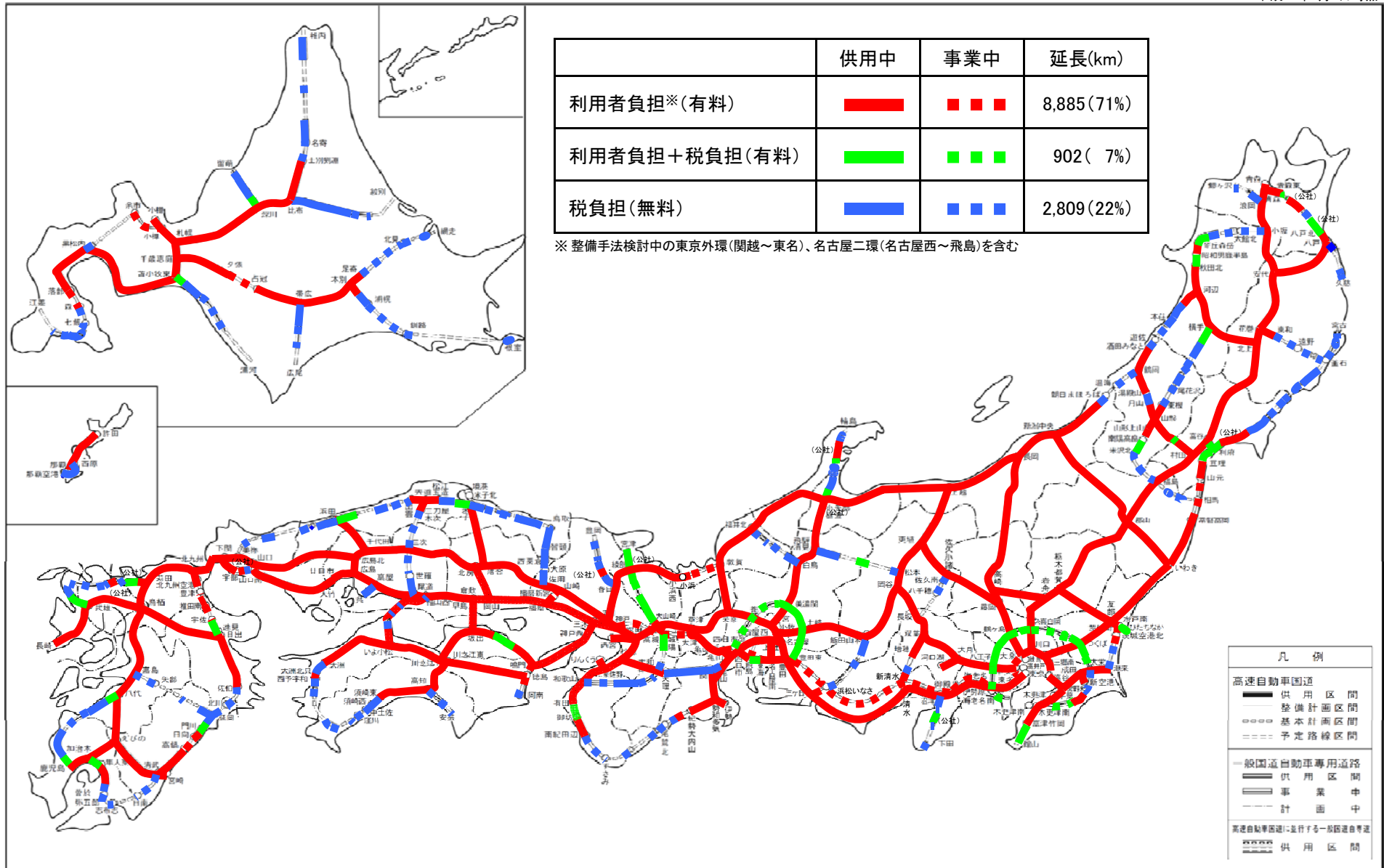
[]は平成23年9月1日現在の供用延長



※ 高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路(A')を含む

高規格幹線道路の整備状況

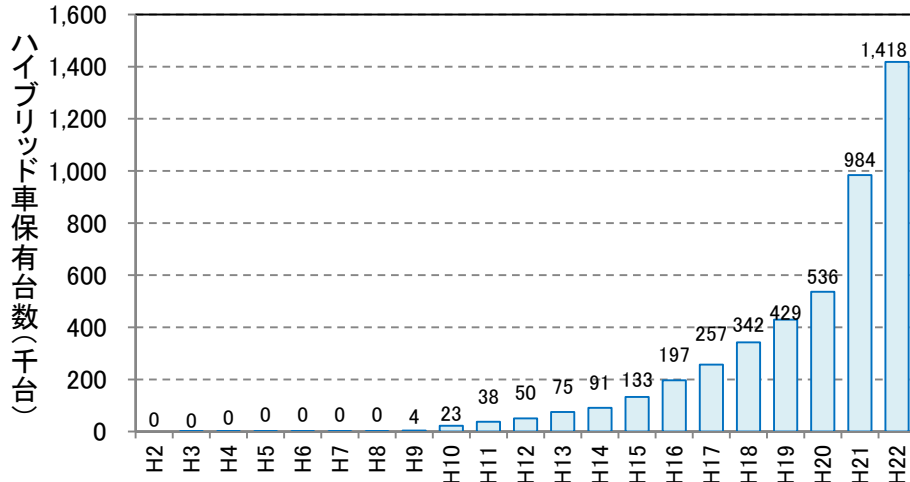
平成23年9月1日時点



自動車を取り巻く環境の変化

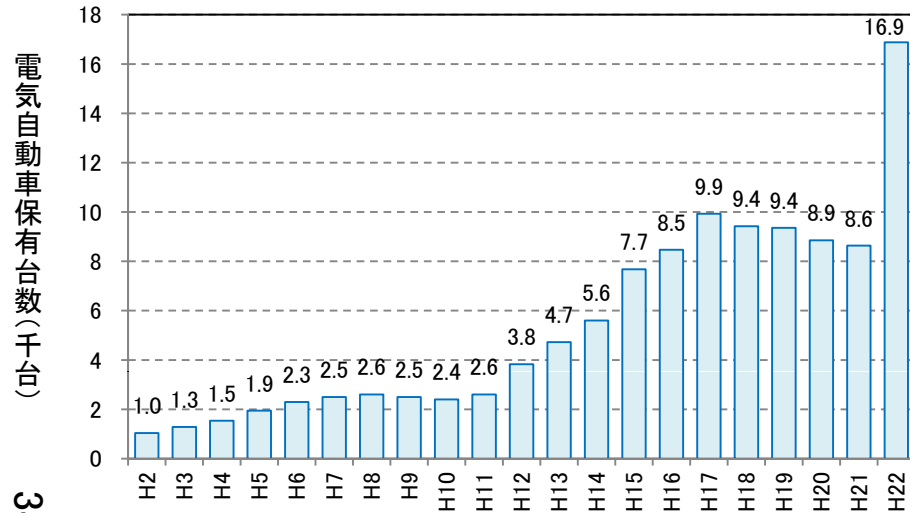
○ ハイブリッド車・電気自動車の普及やカーシェアリングの普及により、自動車関係諸税は年々減少

○ ハイブリッド車(HV)の普及状況



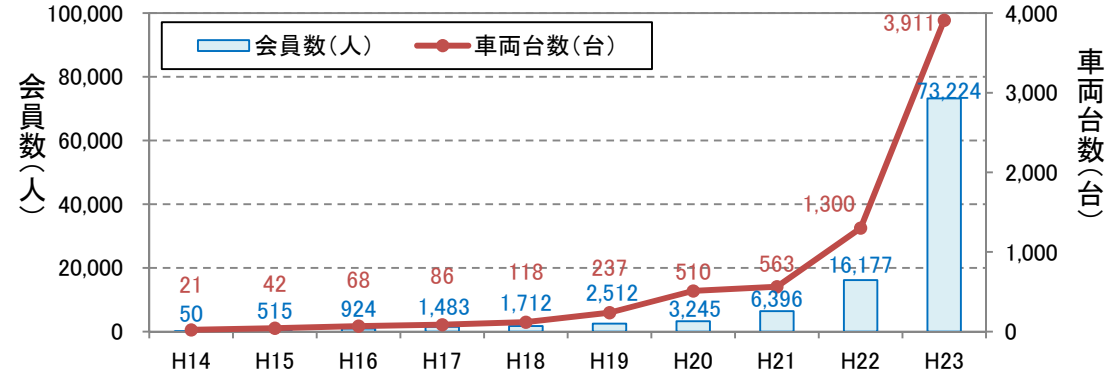
※ H2～H18は(財)日本自動車研究所調べ
 ※ H19～H22は一般社団法人次世代自動車振興センター調べ

○ 電気自動車(EV)の普及状況



※ 一般社団法人次世代自動車振興センター調べ

○ カーシェアリングの普及状況



※ 交通エコロジー・モビリティ財団調べ(H14からH17までは4～6月、H18年以降は1月調べ)

○ 自動車関係諸税の推移

単位:億円		H16	H17	H18	H19	H20	H21	備考	
国	揮発油税	税収	28,982	29,084	28,567	28,204	25,719	27,152	
		増減	-	↑	↓	↓	↓	↑	
	地方揮発油税	税収	3,101	3,112	3,057	3,018	2,856	2,905	
		増減	-	↑	↓	↓	↓	↑	
石油ガス税	税収	287	285	279	273	260	246		
	増減	-	↓	↓	↓	↓	↓		
自動車重量税	税収	11,233	11,361	11,024	11,098	10,756	9,527	EV: 免税※3	
	増減	-	↑	↓	↑	↓	↓	HV: 50%減税又は免税	
地方税	自動車取得税	税収	4,509	4,528	4,570	4,247	3,663	2,310	EV: 免税※4
		増減	-	↑	↑	↓	↓	↓	HV: 50%減税又は免税
	自動車税	税収	17,131	17,528	17,255	17,174	16,808	16,544	EV: 50%減税※4
		増減	-	↑	↓	↓	↓	↓	HV: 一部50%減税
軽自動車税	税収	1,459	1,515	1,573	1,636	1,687	1,739		
	増減	-	↑	↑	↑	↑	↑		
軽油引取税	税収	10,999	10,859	10,507	10,339	9,188	9,083		
	増減	-	↓	↓	↓	↓	↓		
合計	税収	77,700	78,272	76,832	75,990	70,936	69,507		
	増減	-	↑	↓	↓	↓	↓		

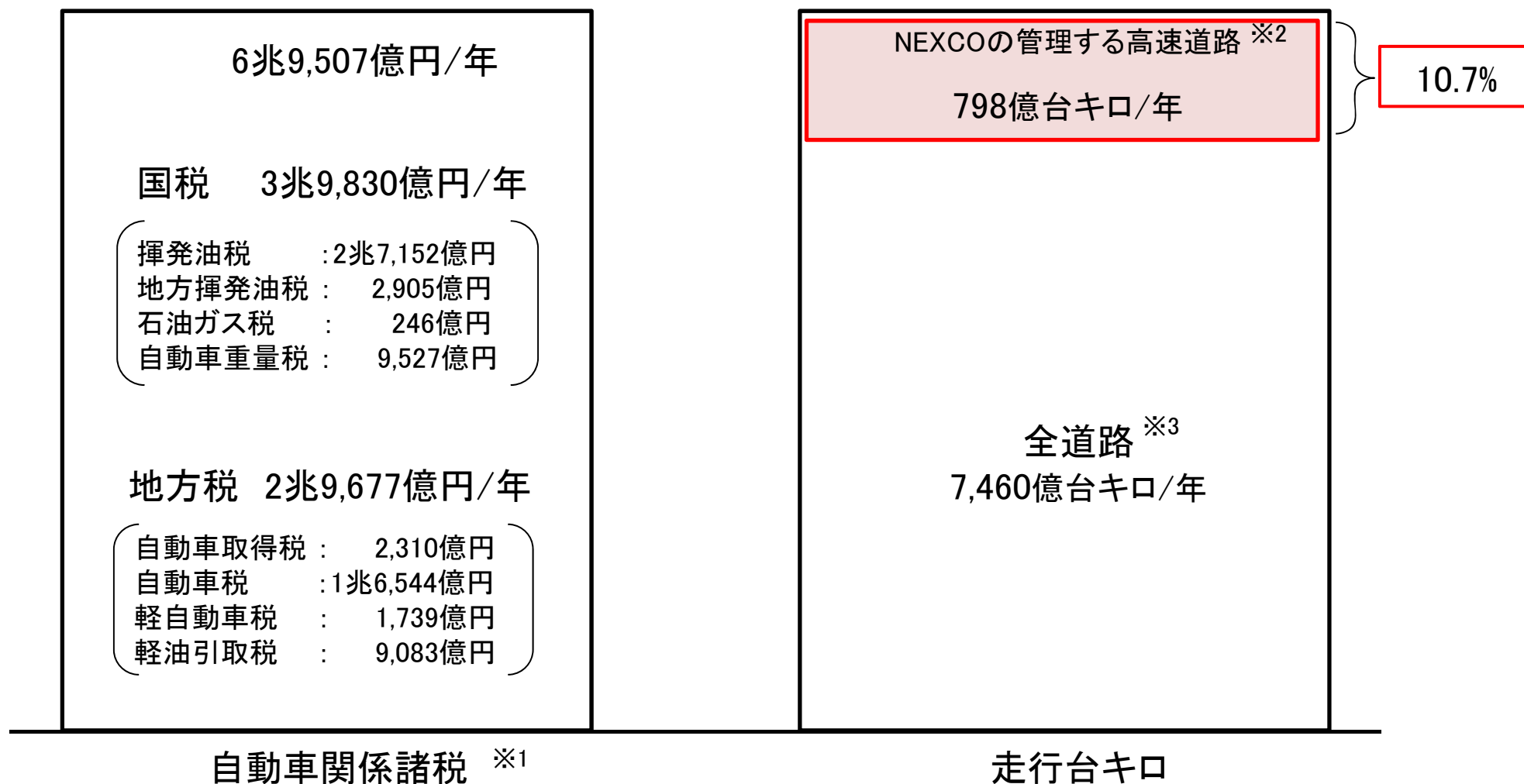
※1 租税及び印紙収入決算額調べ(決算額)

※2 地方税に関する参考計数資料による

※3 中古車、バス、トラックは除く。適用期間:平成21年4月1日～平成24年4月30日

※4 中古車、バス、トラックは除く。適用期間:平成21年4月1日～平成24年3月31日

自動車関係諸税と高速道路の走行台キロ



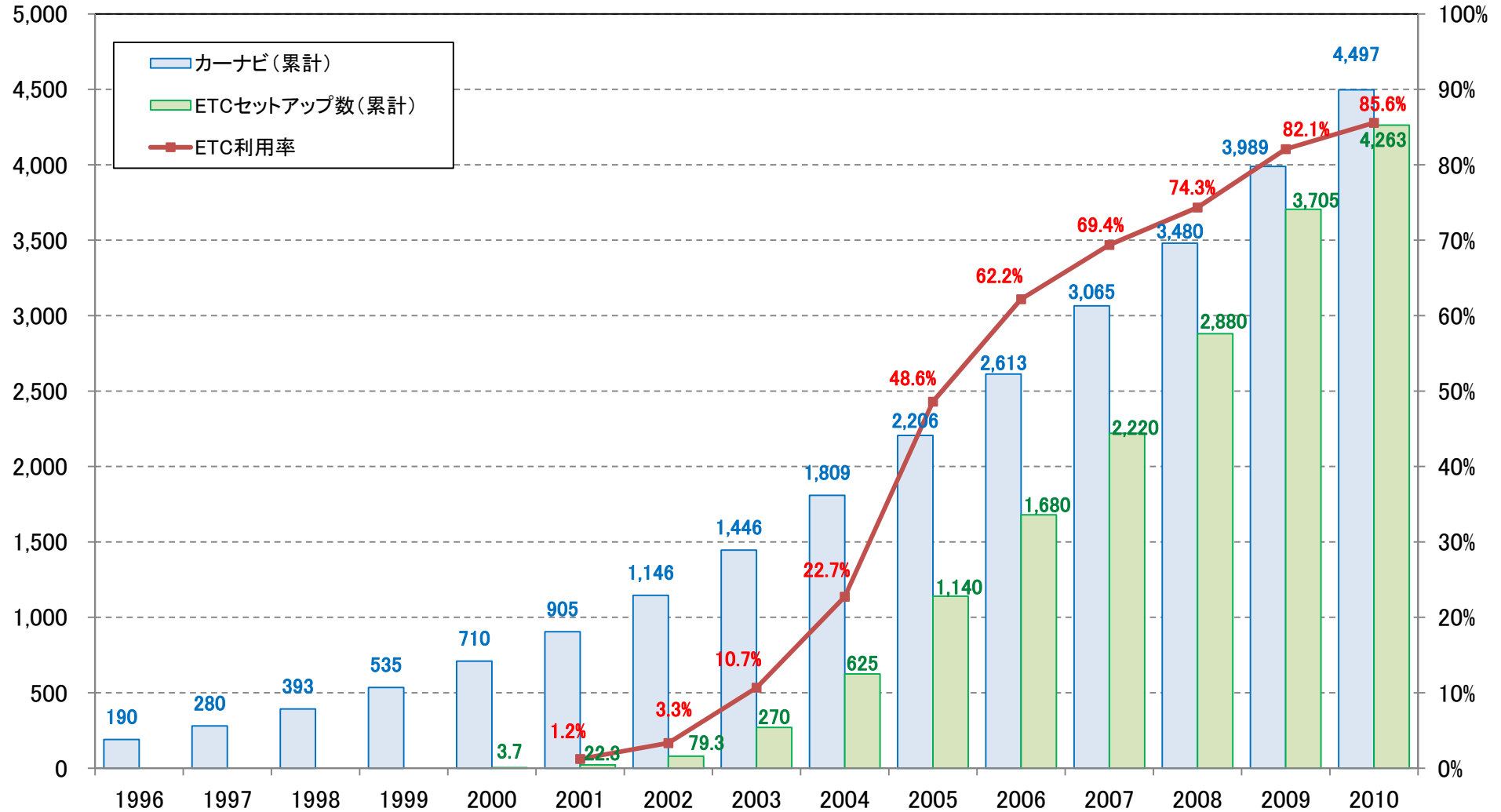
- ※1 自動車関係税収は、平成21年度租税及び印紙収入決算額調(財務省)および地方税に関する参考計数資料(財務省)による
- ※2 NEXCOの管理する高速道路の走行台キロは、対距離料金区間の利用データを集計
- ※3 全道路の走行台キロは、自動車の走行実績のサンプル調査を基に集計

自動車に関する技術革新

○ ここ10年で、これまでなかったIT環境・ツールが急速に普及・定着(カーナビ、ETC等)

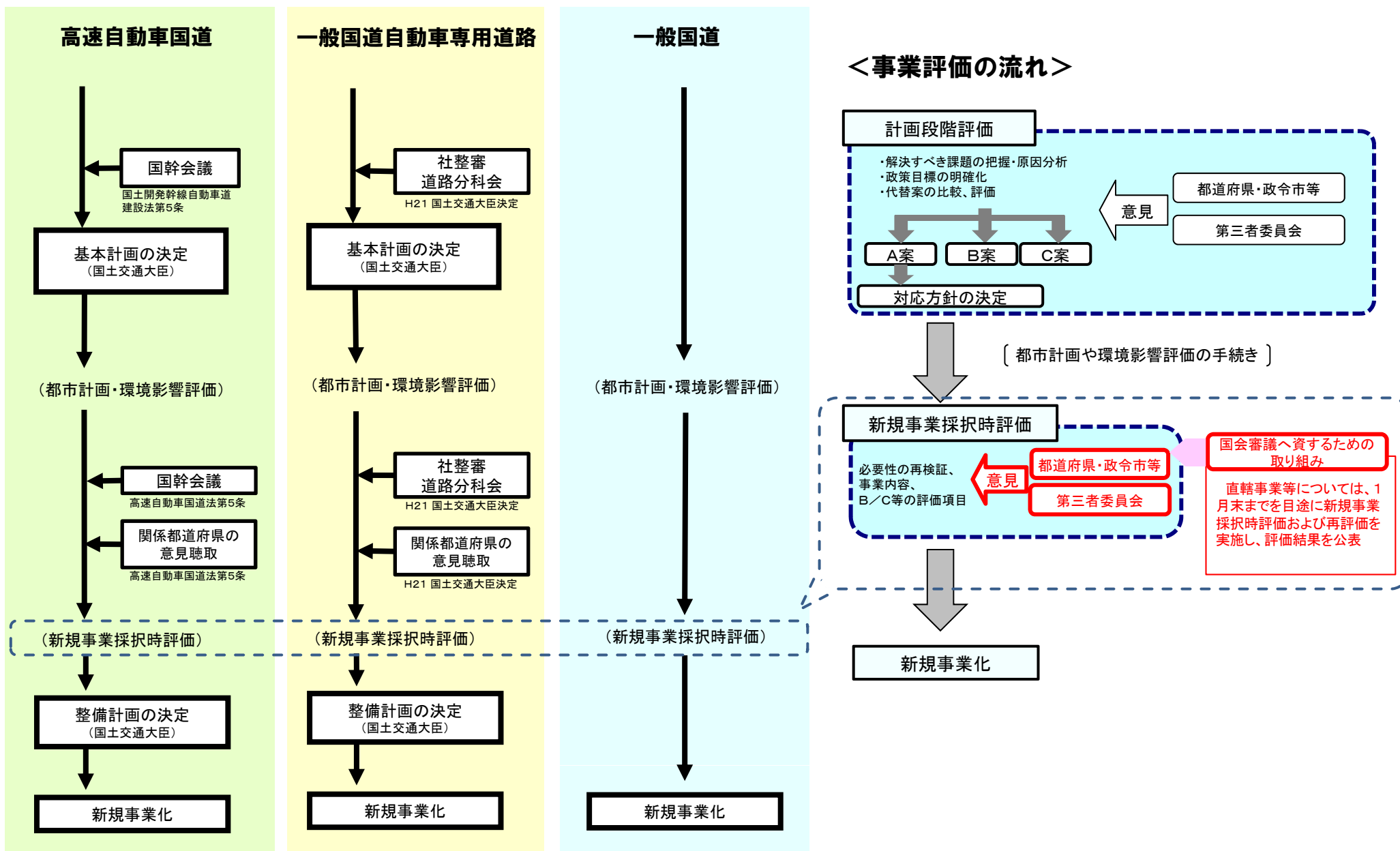
カーナビ・ETC累計(万台)

ETC利用率(%)



出典) カーナビ : (社)電子情報技術産業協会(JEITA)
 ETCセットアップ数 : (財)道路システム高度化推進機構
 ETC利用率 : 高速道路会社6社の平均

高速自動車国道等の手続きと事業評価の流れ



防災機能の評価手法(暫定案)のポイント

東日本大震災で明らかになった道路の役割

(広域的防災に資する道路ネットワークの役割)

- ▶ 早期啓開し、救助・救援活動の支援、緊急物資の輸送、復旧活動を支える基幹ルート
- ▶ 津波襲来時の迅速な避難、被災地の生活を支える幹線道路
- ▶ 避難場所、津波堰き止め効果

